

2008年度マクロ経済学の基礎中間試験正解

問題1

	正解
1	1
2	2
3	3
4	4
5	1
6	2
7	3
8	4
9	1
10	3

問題2

A教授が述べているのは財政政策を重視する「ケインズ学派」の不況への対処法で、B教授が述べているのは金融政策を重視する「新古典派」の不況への対処法である。

実質GDPへの効果を見ると、A教授の案では物価が変化しないので2009年に実質GDPは20兆円増えるが、B教授の案では物価が10%上昇しており、実質GDPは約9000億円($20 \div 110 \times 100$)しか増えない。実質GDPを増やす効果としてはA教授の案の方が大きい。これに伴い、A教授の案では失業率は3%に低下するが、B教授の案では失業率は4%にしか低下しない。

一方、A教授の案では財政赤字が増えるが、B教授の案では財政赤字は増えない。

答えはどちらの案を主張してもよいが、A教授の案には財政赤字のデメリット、B教授の案にはインフレによる実質価値の相対的減少というデメリットがあることが明記されている必要がある。

(本来は次の議論も必要)

財政赤字は、金利上昇を招く可能性が高く、円高になる可能性があるのに対し、金融緩和では円安になる可能性がある。円高は実質GDPを押し下げ、円安は実質GDPを押し上げる可能性がある。

また、財政赤字を建設国債によってまかなうか、赤字国債によってまかなうかによっても、財政赤字の性質が変わってくる。